

2014.11/1

金融庁と東京証券取引所が来年6月までにまとめる企業統治指針づくりで、複数の社外取締役導入を巡り賛否が分かれています。31日に開いた有識者会議では市場参加者らが導入に賛成した一方、産業界出身のメンバーは「形式基準には弊害がある」と反対意見を述べた。国際展開する企業には厳格導入を求める案も浮上した。

「1人では孤立する。複数は当たり前だ」。会議の冒頭、経営共創基盤の富山和彦最高経営責任者(CEO)はこう口火を切った。海外では米英

複数の社外取締役

産業界 導入に慎重論

社外取締役の複数化を巡る意見は割れている

▼東レ・内田章常務
形だけ整えても意味がない
▼東京海上アセットマネジメント ・大場昭義社長
最低限の基準とグローバル企業向けを2つ用意
▼いちごアセットマネジメント スコット・キャロン社長
2人以上が日本のためになると確信
▼経営共創基盤・富山和彦CEO
複数化は当たり前

国際企業限定案が浮上

が取締役のうち半分以上を社外にするよう求めている。アジアではシンガポールが3分の1以上だ」と続いた。

だ。いちごアセットマネジメントのスコット・キャロン社長は「まずは2人以上にして着実にガバナンス改革を進めるべきだ。来春施行予定の改正会社法は社外取締役を置く。社外取締役の活用で（企業統治）改革を据えたい」と指摘し、「形だけ整えても意味がない」と述べた。実際、社外取締役が過半を占めるソニーは業績不振が長びく。

東レの内田章常務は「社外取締役と総資産利益率（ROA）に相関はない」と指摘し、「形だけ整えても意味がない」と述べた。実際、社外取締役が過半を占めるソニーは業績不振が長びく。

株主の声を経営に反映しやすく、手元資金を過剰に抱える企業に成長投資や株主還元など促す狙いだ。

一律の基準導入には慎重論も根強い。東証の調べでは東証1部上場企業で社外取締役を置くのは全体の74%で、2人以上になると34%にとどまると指摘する。東レの内田章常務は「社外取締役と総資産利益率（ROA）に相関はない」と指摘し、「形だけ整えても意味がない」と述べた。実際、社外取締役が過半を占めるソニーは業績不振が長びく。

東レの内田章常務は「社外取締役と総資産利益率（ROA）に相関はない」と指摘し、「形だけ整えても意味がない」と述べた。実際、社外取締役が過半を占めるソニーは業績不振が長びく。

改る業企すべくめ